

## 貯蓄態度に影響を及ぼす心理的要因の検討

大曲 彼方

昔から、借金や自己破産などの金銭トラブルは後を絶たない。しかし、金銭トラブルのセーフティネットといえる貯蓄行動に対して、心理的側面からアプローチした研究は非常に少ない。そこで本研究では、貯蓄行動の前段階である貯蓄態度に焦点を当て、どのような心理的要因が貯蓄態度に影響を与えるかを検討することを目的とした。具体的には、貯蓄態度に関して「日本人の貯蓄行動と貯蓄意識についての調査 (SBC 調査)」との比較を行うとともに、貯蓄態度の構造を共分散構造分析によって明らかにした。態度の一般的な性質として階層構造をなすことが挙げられることから、心理的要因は、レベル1 (認知・情緒要因) と、レベル2 (動機要因) の2つの層を仮定した。動機要因は SBC 調査の貯蓄動機主要3項目を考慮した上で、リスク回避志向・遅延価値割引・目標指向性を仮定した。その上で、レベル1の要因がレベル2の要因を媒介してレベル3 (貯蓄態度) に影響を与えるという仮説モデルを立てた。

本研究では、大学生195名を対象とした質問紙調査を行った。質問項目は、フェースシート項目、貯蓄態度項目、および貯蓄態度に影響を与えると考えられる6つの心理的指標をピックアップした。心理的指標は、遅延価値割引率、認知的熟慮性—衝動性、リスク回避志向 (下位尺度: 生命リスク回避志向、一般的不安、金銭リスク回避志向)、楽観主義 (下位尺度: 楽観主義、悲観主義)、時間的展望体験 (下位尺度: 将来の希望、目標指向性、現在の充実感、過去受容)、Big Five (下位尺度: 外向性、情緒不安定性、開放性、誠実性、調和性) 6尺度を使用した。遅延価値割引率の算出方法は、選択行動研究で一般的に用いられている双曲線関数を使用した。

共分散構造分析の結果、認知・情緒レベルの要因が動機レベルの要因を媒介し、貯蓄態度に影響を及ぼしていることが示され、許容できるモデルであることがわかった。認知・情緒レベルの要因は、認知的熟慮性—衝動性、情緒不安定性、楽観主義の3つの要因が、貯蓄態度に間接効果を及ぼしていた。動機レベルの要因は、リスク回避志向、目標指向性の2つの要因が、貯蓄態度に直接効果を及ぼしていた。また、共分散構造分析によって削除されなかった要因について、性差、生活形態による差、年齢による効果を検討した。その結果、貯蓄態度、金銭リスク回避志向について性差があり、情緒不安定について生活形態による差があり、目標指向性について年齢と相関があった。

貯蓄態度について各項目の特徴をみたところ、SBC 調査と同様に「経済状況に余裕がある時は貯蓄をした方がよいが、余裕がない時に倹約をしてまで貯蓄する必要はない」と多くの人が考えている傾向が読み取れた。また、共分散構造分析から認知・情緒要因と動機要因が階層構造をなし、貯蓄態度に影響を与えるという仮説モデルが支持された。その理由として、貯蓄行動そのものが目的になることが少なく、手段としての側面が大きいため、動機要因の影響を大きく受けることが考えられた。また、動機要因による効果が強いため、パーソナリティ要因は直接効果を発現せず、間接効果を発現するに至ったことが考えられた。

本研究の問題点として、遅延価値割引尺度によって衝動性を適切に測定できなかったこと、誠実性と貯蓄態度に相関があったにも関わらずその因果関係を明らかにできなかったことなどが挙げられる。また、今後の展望として、経済状況や貯蓄に関する知識や所属集団による影響を明らかにしていくことが示された。最後に、本研究の金銭教育への応用可能性として、動機要因を刺激するような情報を与えていくこと、ものを深く考える習慣をつけることが貯蓄態度の向上につながる事が考えられた。